備忘録ないしは切り抜き帳(その167)

[2021年3月23日(火)]

○今日の東京新聞夕刊に掲載された中島岳志氏の論壇時評『権力との共犯関係を断て 記者クラブの弊害深刻』の全文を転載させて頂きたい．安倍政権・菅政権になってから，記者クラブという仕組みを利用した政治権力によるマスメディア統制が度を越している．さらに麻生太郎氏による新聞記者いびりも次第に激しさを増している．なぜ，これほどまでに新聞記者諸氏はひ弱になってしまったのか，誠に由々しき事態である．かつて，記者会見の場で新聞記者に顕な不信感を示した佐藤栄作首相に対して，その場に居た新聞記者は全員で席を立つと云う事件があった．その時に新聞記者の誰もが示した矜持というものを，もはや見ることができなくなってしまったことが残念でならない．政権から与えられる情報をありがたく頂戴する仕組みが記者クラブであるとしたら，こんな情けない話はないのではなかろうか．横柄な麻生太郎に赤っ恥をかかせるような，気概のある新聞記者の出現を心から願っている．

論壇時評

中島 岳志

権力との共犯関係を断て

記者クラブの弊害 深刻

近年、「週刊文春」と「赤旗」が、重要なスクープを出している。「月刊日本」2月号では、「週刊文春」編集局長の新谷学と「赤旗」日曜版編集長の山本豊彦が対談を行い、話題になった（「これが『スクープ』だ！」）。

山本は、スクープをとる上で重要なこととして「違和感」を持つことをあげる。「赤旗」は、桜を見る会をめぐる疑惑をスクープし、政局を大きく動かした。山本は「なんで赤旗さんはスクープをとれたんですか」と繰り返し聞かれ、「私たちが桜を見る会に違和感を持ったから」と答えたという。

一般紙の記者は、定型的な記事を作るための流れ作業のような取材になっている。問題意識を持っても、なかなかそれを深めることができない。記者たちは一様に忙しい。コンプライアンスにも気を付けなければならない。しかし、核心のところには、政治家からネタをもらい、他社に先駆けて報道することがスクープだと思い込んできた事情があるという。

山本は、この状況を打破すべきだと強調する。実際、現状に違和感を持った市井の人たちから情報提供があり、それを深掘りすることでスクープにつながるケースが増えている。政治家や官僚の顔色を見つつ、権力側から他社に先駆けて情報を得ようとする姿勢を見直すべきだと提言する。

これに対し、新谷は「親しき仲にもスキャンダル」というフレーズを語る。記者は、政治家などからも、情報を得ようとする。そのためには、本気で取材相手と対峙しなければならない。生半可なアプローチでは、足元を見られてしまう。しかし、重要な目的は、相手と仲良くなることではない。書くことである。「ファクトに基づいて是々非々で書いていく姿勢を大事にしている」と述べる。

一方、朝日新聞では今春、特別報道部が廃止される。原発事故を追い続けた長期連載「プロメテウスの罠」を手掛け、除染作業で出た廃棄物を山中に投棄する現場をスクープした「手抜き除染」報道などで、二〇一二年度、二三年度の新聞協会賞を受賞した花形部署である。

この特別報道部でデスクを務めた鮫島浩が、朝日新聞を退社することを公表した。そして、自身のホームページ（SAMEJIMA TIMES）を立ち上げ、大手新聞が抱える問題を自己反省的に追及する連載を始めている。

鮫島は「新聞記者やめます。あと79日！【文春砲の炸裂と特別報道部の終幕】」と題した三月十四日の記事で、調査報道のあり方を問うている。鮫島が影響を受けたのは、週刊文春から朝日新聞社に移籍した松田史朗の存在だったという。松田がこだわったのは「テーマ設定」。読者が知りたいテーマを察知し、ネタを一から掘り起こしていく「テーマ設定型調査報道」が、目指すべき方針として見据えられた。ここに大手新聞社でジャーナリズムが発展するモデルが芽生えていたと、鮫島はいう。しかし、特別報道部は十五年の歴史に幕を下ろすことになった。「新聞社のひとつの時代が終わった」

小田光康は「記者クラブメディアは、なぜ「文春砲」に勝てないか―才能の墓場と化した記者クラブの光景」（論座、3月16日）の中で、記者クラブのあり方に苦言を呈する。

新聞社に入ってくる新人記者は優秀で、能力も意欲も高い。しかし、記者会見では「文字起こし」のような仕事に時間を取られ、夜討ち朝駆け取材というノルマに追われる。そこで生まれる記事のほとんどは、「短い定型文」だ。「記者クラブでは現場取材の技術と取材に必要な最低限の断片的な知識は身につくが、全体を俯瞰できず、なおかつ実践に即応できるコンピテンス（実践的厳争力）に結びつくことはない」

取材競争に明け暮れる記者たちは、次第に権力側の情報に群がり、飼いならされる。気づかないうちに上目遣いが身につき、忖度が起動する。この権力とメディアの共犯関係が、安倍長期政権の原動力になったことに、いまメスを入れなければならない。

愛知県知事リコール署名の偽造をめぐっては、中日新聞と西日本新聞が連携して、見事なスクープを出した。読者が求めているジャーナリズムは、「テーマ設定型調査報道」だろう。新聞の意義とあり方を、前向きに再検討すべき時期にきている。

（なかじま・たけし＝東京工業大教授）

[2021年3月24日(水)]

○今朝の朝日新聞社説『柏崎刈羽原発 東電に運転資格はない』を以下に転載させて頂きたい．「少なくとも1ヵ月以上,テロリストの侵入などにつながりかねない危険な状態が続いていた．信じがたい事態である．東京電力柏崎刈羽原発で昨年3月以降，監視カメラやセキュリティーゲートなどの核物質防護設備が計15ヵ所で相次ぎ故障するなどし,不正な侵入を検知できなくなっていた.東電は代替措置があり問題ないとしていたが,原子力規制庁が休日深夜に抜き打ち検査をすると措置は不十分だと判明．安全確保への影響が4段階で最悪の水準と評価された．社員の不正入室問題に続く柏崎刈羽での不祥事を受け,原子力規制委員会は1年以上かけて追加検査して原因を究明する．昨年9月に東電に対して認めた,原発を運転する「適格性」も審査し直す必要がある．更田豊志委員長も「そういう(原子炉設置変更許可取り消しの)議論が出てくるということは否定しない」と述べている．

東京電力柏崎刈羽原子力発電所=2021年3月4日，新潟県,朝日新聞社機から

規制庁の聞き取りに対して現場の担当者は，代替措置が不十分だと認識していたと答えたというが，発電所の上司には共有されず，本社にも報告されなかった．東京電力ホールディングスの小早川智明社長は「組織間の連携の悪さの問題などがあった」と話し，原子力担当の役員や本社メンバーらを柏崎刈羽に常駐させて組織横断的に安全文化を作り直すと説明した．しかし，組織に深く広がった病根を一掃するのは容易ではない．東電は，2002年に発覚したトラブル隠し事件でも，原子力部門の風通しの悪さを要因の一つに挙げた．今年1月に「完了」と発表した柏崎刈羽7号機の安全対策工事で，その後,未完了と分かった4件には，設計側と工事側の連携の不十分さが共通すると説明．さらに福島第一でも昨年来，地震計の故障を放置しており，先月の地震を観測できなかった．長い期間抱え続ける問題点を改善できないままの現在の東電に，原発を運転する資格があるとは思えない．福島第一の事故後も東電が存続した最大の理由は，被害者や被災地への責任をまっとうすることにある．そのための費用は,柏崎刈羽の再稼働で収益を改善して捻出すると計画する．しかし現状では実現不可能で，別の方策の検討を急ぐべきだ．菅首相は「東電は高い緊張感を持って抜本的な対策を講じる必要がある」と述べたが，人ごとのような答弁をしている場合ではない．東電の株の過半は実質的に政府が持ち，経営を事実上差配している．福島への責任をどう果たすのか．東電とともに負っている責務の重さを自覚しなければならない.」

[2021年3月25日(木)]

〇先日，双葉町の東日本大震災・原子力災害伝承館を訪問したところ偶々休館日のため中を見せて頂くことは叶わなかった．昨日の東京新聞夕刊に右の記事が掲載されていたので，ここに転載させて頂きたい．双葉町を訪問した時に，地元の方に有名な標語『原子力明るい未来のエネルギー』が設置されていた場所を尋ねたところ，駅前の交差点(右下の写真)とのことであった．

原発推進の遺産展示

福島県は24日、東京電力福島第一原発事故を後世に伝える、東日本大震災・原子力災害伝承館（双葉町）で、町内に掲げられていた「原子力　明るい未来の　エネルギー」の看板の展示を始めた。看板は原発事故後、安全神話への皮肉として注目されたが老朽化を理由に撤去。標語の考案者らは、町の「負の遺産」として実物を展示するよう求めていた。

縦約2㍍、横約16㍍の看板は1階屋外のテラスに展示。文字盤をはめ込んでいた看板の本体部分は腐食が激しかったため新調した。

1987年、双葉町の小学6年だった大沼勇治さん(45)＝茨城県古河市＝が学校の宿題で標語を考案した。昨年9月にオープンした伝承館ではこれまで、看板を写したパネルが展示されていた。この日伝承館を訪れた大沼さんは「原子力を推進してきた歴史を残せた。かつて双葉町が原子力と共に歩み、全町民が避難した町であったことを多くの人に知ってもらいたい」と話した。

福島・双葉の伝承館

㊤「原子力　明るい未来の　エネルギー」の看板の展示準備をする東日本大震災・原子力災害伝承館の職員
㊦展示が始まった看板。手前右は被災した消防車＝いずれも24日午前、福島県双葉町で

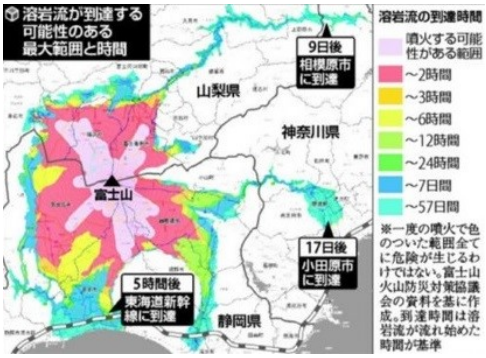
双葉町駅前商店街の入口(朝日新聞特別報道部：プロメテウスの罠 5. Gakken. 2013) と現在の双葉町駅前交差点(撮影 2021.3.9.)

〇今朝の朝日新聞天声人語の『一糸乱れぬ…』を以下に転載させて頂く．「絶対あってはいけない言い間違いだが,やってしまった．そんな実例が落語家立川談四楼さんの著書『もっと声に出して笑える日本語』に出てくる．某社で社員を集めた決起集会があり営業本部長が演説した．▼不況だが力を合わせようと声を張り上げ「みんな，一糸まとわぬ団結心で頑張ろう」．その後に登壇した社長がまたやった．諸君，もう後戻りはできないぞと言いつつ「すでに匙は投げられたのだ」．会社は大丈夫かとみな思ったに違いない．▼おとといの話であきれたのは自民党の二階俊博幹事長の「他山の石」発言である．衆院議員河井克行被告が裁判で買収行為を問われたことについて「党としてもこうしたことを他山の石として対応しなくてはならない」と言った．▼買収の舞台となった一昨年の参院選で，2人目の公認候補に河井案里氏を擁立したのは自民党本部．その案里氏側に,計1億5千万円を提供したのも党本部である．党の後ろ盾なかりせば，あれだけの買収ができたのかどうか．恥ずべきは「自分の山」そのものだろう．▼二階氏には最近，乱暴な言葉が目立つ．首相を含む多人数の会食が問題になると「会食を目的に会っているんじゃない」と反論した．食事だけが目的の会はあまりないと思うが．テレビ番組に出てコロナ対策を問われると「いちいちケチをつけるものじゃない」▼そんな幹事長が長く権勢を保てるのは，一糸乱れぬ団結が自民党にあるからか．見ているこちらが匙を投げたくなる.」

[2021年3月26日(金)]

〇今日の午後に読売新聞が配信した『富士山が噴火したら…溶岩流、相模原・小田原にも到達と予測』と題す

る記事を以下に転載させて頂く．「山梨，静岡，神奈川の3県などでつくる「富士山火山防災対策協議会」は26日，富士山の噴火による災害予測地図(ハザードマップ)を17年ぶりに改定した．最大規模の噴火の場合，溶岩流が神奈川県相模原市や小田原市まで到達するなど，改定前より被害範囲を広く想定している．ハザードマップは内閣府などが2004年，富士山直下でマグマの動きを示唆する低周波地震が増えたことを受けて策定した．今回の改定では，近年の研究で新たな火口が発見されたことや，過去の噴火の溶岩噴出量を見直したことなどを踏まえた．新たなマップでは，噴火を想定した火口の数は改定前の約5倍の252ヵ所で，最大の溶岩量も7億立方メートルから13億立方メートルまで増やした．より広範囲に溶岩流が達すると予測した．その結果，溶岩流が到達する可能性のある地域は，山梨，静岡両県の15市町村だったが，神奈川県を加えた3県の27市町村に増加．到達時間は最短で，神奈川県は相模原市緑区が9.5日，小田原市が17.2日，静岡県は沼津市が18時間，静岡市清水区が19.4日，山梨県は大月市が1.5日，上野原市が6.4日となった．交通機関では，東海道新幹線に5時間，新東名高速道路には1時間45分で達すると予測している．ただし，一度の噴火で想定される全ての地域へ同時に溶岩が流れるわけではなく，噴火する火口の位置によって，実際の到達地域は変わる可能性がある．◆富士山の噴火＝過去の大規模な噴火では「貞観噴火」(864～866年)や「宝永噴火」(1707年)が知られる．貞観噴火では溶岩流が北側の湖をせき止めて分断し，精進湖と西湖ができるなど，大きな地形の変化をもたらした．」



[2021年3月29日(月)]

○東京新聞“私説・論説室から”に『敗戦と東京五輪』と題するコラムがあったので以下に転載させて頂く．「子どものころ，大人にこう尋ねた．この国が先の戦争ですぐに敗戦を決断できなかったのはなぜか．客観的には制空権も制海権も失えば負けである．それなのに最後は特攻作戦にまでのめり込んだ．名答は記憶にない．それから約半世紀．話は東京五輪の開催是非だ．議論は活発ではない．森喜朗・大会組織委員会前会長の辞任で噴出するかと期待したのだが，現実にはそうなってはいない．森さんの「わきまえる女」発言については女性差別の意味だけでなく，もっと広く受けとめた．彼は「空気を読め」と言いたかったのだろう．空気とは前提というか，結論である．結論ありきの議論は議論というより儀式だ．客観性も本源的な問いも封殺される．このコロナ禍での開催には無理があると思う．選考会すらおぼつかない国もある．国内のワクチン接種も間に合いそうにない．そこに海外から選手がやって来るのである．そもそも何のための五輪なのか．低予算とか震災からの復興記念とかが看板倒れだったことは明白だ．代替の「コロナに打ち勝った証」などはもはや妄想にすぎない．かつて敗戦を決断できなかった理由も空気にあった．そこでは客観性も「何のため」も切り捨てられた．東京五輪の是非をもっと議論したい．その議論が「空気の支配」から抜け出す機会になるのなら，五輪そのものよりこの社会にとって意義は大きい．(署名記事)」 盛り上がらない聖火リレーのニュースを見るにつけ，東京五輪は本当に開催できるのだろうかと危ぶまれる．第一，選手が海外から集まらないのではなかろうか．仮に選手をかき集めたとしても，随分シラケた大会になるであろう．

○今朝の東京新聞社説『安保法施行５年 違憲性を問い続けねば』を以下に転載させて頂く．「安倍前内閣が成立を強行した安全保障関連法が施行されてきょう29日で5年．この間，自衛隊の米軍防護が増えるなど米軍との一体化が確実に進むが，同法の違憲性を解消し，地域の緊張を緩和する外交・安全保障政策にこそ，知恵を絞るべきではないか．米国のブリンケン国務長官とオースティン国防長官は，バイデン政権の閣僚として初めての訪問先に日本を選んだ．このことはアジア・太平洋地域の情勢が依然，厳しいことを物語る．その視線の先にあるのは，軍事的台頭が著しい中国にほかならない．◆増える米軍の防護任務　今月16日に開かれた日米両国の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(２プラス２)後の共同発表では，海洋進出の動きを強める中国を名指しで批判し「日米同盟」をさらに強化する決意を表明した．自衛隊と米軍の防衛協力はこれまでも自衛隊の役割拡大という形で緊密化が進んできた．その度合いを一層強めたのが，安倍晋三前首相が2015年9月に成立を強行し，翌16年3月に施行された安保関連法である．「一体化」ともいえる自衛隊と米軍との緊密な協力関係は数字にも表れている．自衛隊が昨年1年間，安保法に基づいて実施した米軍の艦艇や航空機の防護は2019年の14回から増え，25回を数えた．初めて実施した2017年以降で最も多い．内訳は，弾道ミサイル警戒を含む情報収集・警戒監視活動による艦艇警護が4回，共同訓練の際の航空機警護が21回．法律上は米国以外の軍隊も対象だが，安保法施行後の5年間で自衛隊が防護したのは米軍だけだ．「アジアで最も強力な二つの軍隊の統合が進んでいることの表れだ」米CNNは自衛隊による米軍防護の増加をこう報じた．

◆軍事衝突の引き金にも　安保法の施行以前，自衛隊が平時に武器を使って防護できる対象は自衛隊の武器や施設に限られていたが，同法の施行で「日本の防衛に資する活動」を行う米軍など外国軍隊の武器や施設が対象に加えられた．しかし，いくら日本の防衛に資する活動をしているといっても，米艦などの防護活動中に攻撃や妨害行為があった場合，阻止するために自衛隊が武器を使用すれば，紛争の引き金を引きかねない．しかも，防護活動の時期や場所は米軍の部隊運用に関わるとして発表されず，情報に乏しい．安倍前首相が安保法案の国会審議で，米艦などへの防護活動について「国会および国民に対する説明責任を果たすため，可能な限り最大限の情報を開示し，丁寧に説明する考えだ」と，情報公開を約束したにもかかわらずだ．安倍前内閣は法案提出に当たって，歴代内閣が堅持してきた「集団的自衛権の行使」を憲法違反とする解釈を一内閣の判断で強引に変更し，一部とはいえ行使容認に転じた．安保法を巡り，各地で違憲訴訟が提起されたのも当然だろう．安保法でさらに進んだ自衛隊の任務，装備両面での強化や米軍との一体化が，戦争放棄や戦力不保持を定めた憲法九条に合致するのか．施行から5年を経ても，その妥当性を問い続けねばなるまい．今年は1991年に湾岸戦争が勃発してから30年の節目の年でもある．振り返れば，この戦争を契機に日本の国際貢献策として自衛隊の海外派遣が始まり，イラク戦争や「テロとの戦い」など国際紛争の度に，自衛隊は海外での活動範囲や役割を拡大してきた．そして私たちが今，直面するのが，中国の著しい台頭だが，これまでと全く違うのは中国が日本にとって地理的，経済的に極めて近い関係にあることだ．もし，米中両国が日本周辺地域で軍事的衝突に至れば，日本も無傷ではいられまい．米国が日本に対し，日米安全保障条約に規定された以上の，さらなる軍事的協力を求めてくるかもしれない．◆「したたかな外交」こそ　もちろん「平和」と口にするだけで，日本の平和と安全を保つことはできないが，日米の軍事的一体化を進めることで逆に，地域の緊張を高める「安全保障のジレンマ」に陥らないだろうか．日本は憲法が許す範囲内で自国の守りを固める一方，地域の警察力としての米軍の存在を認め，米軍への基地提供という安保条約上の義務は誠実に果たす．その上で，権威主義に大きく傾く中国とは対話を通じて自由や民主主義，人権を重んじ，国際社会の責任ある一員として責任を果たすよう促す．そんな外交戦略を描き，果敢に展開するしたたかさが必要とされているのではないか．対立をあおり，封じ込めに固執することを，賢明な外交・安全保障政策とはとてもいえない．」

2021年3月29日　文責：瀬尾和大